

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成27年12月17日 (2015.12.17)

【公開番号】特開2014-174810(P2014-174810A)

【公開日】平成26年9月22日 (2014.9.22)

【年通号数】公開・登録公報2014-051

【出願番号】特願2013-47855(P2013-47855)

【国際特許分類】

G 0 8 B 21/24 (2006.01)

A 6 3 B 71/06 (2006.01)

G 0 8 B 13/24 (2006.01)

【F I】

G 0 8 B 21/24

A 6 3 B 71/06 U

G 0 8 B 13/24

【手続補正書】

【提出日】平成27年10月28日 (2015.10.28)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ユーザを介した人体通信、又は、近距離通信により第 1 機器と通信を行う通信部と、
前記通信部と前記第 1 機器との通信が成立すべきタイミングを検知する検知部と、
前記検知部が前記タイミングを検知した場合に、前記通信部と前記第 1 機器との通信状
態に基づき、前記第 1 機器に関する報知を行う報知部と、
を備える電子機器。

【請求項 2】

前記報知部は、前記通信部と前記第 1 機器との通信状態に応じて、前記報知を行う請求
項 1 記載の電子機器。

【請求項 3】

前記通信部と前記第 1 機器との通信状態は、前記第 1 機器の識別情報の受信状態に基づ
き判定される請求項 1 記載の電子機器。

【請求項 4】

前記ユーザの動作を検知する動作検知部を備え、
前記検知部は、前記動作検知部が検知した前記ユーザの動作に基づいて、前記タイミン
グを検知する請求項 1 記載の電子機器。

【請求項 5】

前記検知部は、前記通信部との通信が可能な機器と前記ユーザとの接触状態に基づいて
、前記タイミングを検知する請求項 1 記載の電子機器。

【請求項 6】

前記ユーザの位置情報を検出する位置検出部を備え、
前記検知部は、前記ユーザの位置情報に基づいて、前記タイミングを検知する請求項 1
記載の電子機器。

【請求項 7】

前記報知部は、前記通信部と前記第 1 機器との通信が途切れた位置を報知する請求項 1

記載の電子機器。

【請求項 8】

前記第 1 機器と前記電子機器との一方は、前記ユーザが使用する物品に備えられ、
前記第 1 機器と前記電子機器との他方は、前記ユーザに保持される請求項 1 から 7 のい
ずれか 1 項記載の電子機器。

【請求項 9】

前記電子機器は、前記ユーザが身につける機器である請求項 1 から 7 のいずれか 1 項記
載の電子機器。

【請求項 10】

前記第 1 機器を前記電子機器に登録する登録部を備えた請求項 1 から 7 のいずれか 1 項
記載の電子機器。

【請求項 11】

前記登録部は、前記ユーザが前記第 1 機器を手に行っているときに前記登録を行う請求項
10 記載の電子機器。

【請求項 12】

第 1 ユーザを介した人体通信、又は、近距離通信によって第 1 機器及び前記第 1 機器と
は異なる第 2 機器と通信を行う通信部と、

前記通信部と前記第 1 機器及び前記第 2 機器との通信が成立すべきタイミングを検知す
る検知部と、

前記検知部が前記通信部と前記第 1 機器及び前記第 2 機器との通信が成立すべきタイミ
ングを検知した場合に、前記通信部と前記第 1 機器及び前記第 2 機器との通信状態に基づ
いて、前記第 1 ユーザに報知を行う報知部と、

を備える電子機器。

【請求項 13】

前記検知部は、前記第 1 ユーザの位置情報と前記第 1 ユーザの移動情報との少なくとも
一方に基づいて、前記タイミングを検知する請求項 12 記載の電子機器。

【請求項 14】

前記検知部は、前記第 1 ユーザが前記第 1 機器と前記第 2 機器とのうちいずれか一方を
使用したか否かに基づいて、前記第 1 機器と前記第 2 機器とのうちいずれか他方と前記通
信部との通信が成立すべきタイミングを検知する請求項 12 記載の電子機器。

【請求項 15】

前記検知部は、前記通信部と前記第 1 機器及び前記第 2 機器のいずれか一方との通信が
途切れた位置から前記第 1 ユーザが所定距離離れたか否かに基づいて、前記第 1 機器と前
記第 2 機器とのうちいずれか一方と前記通信部との通信が成立すべきタイミングを検知す
る請求項 12 記載の電子機器。

【請求項 16】

前記報知部は、前記第 1 機器及び前記第 2 機器の少なくとも一方が前記第 1 ユーザとは
異なる第 2 ユーザに保持されているか否かの判定結果に応じて前記報知を行う請求項 12
から 15 のいずれか 1 項記載の電子機器。

【請求項 17】

前記第 1 ユーザが移動をしていない場合に前記報知部による報知を禁止する禁止部を備
える請求項 12 から 15 のいずれか 1 項記載の電子機器。

【請求項 18】

前記第 1 ユーザの位置情報と、前記第 1 ユーザの移動情報とは共通のセンサにより検出
される請求項 13 記載の電子機器。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0053

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0053】

ステップS643に移行すると、制御部29は、ユーザへの報知を行う。具体的には、制御部29は、スピーカ25から「置き忘れていたゴルフクラブはありませんか」との音声を出力したり、表示部28に同様のメッセージを表示したりするなどして、ユーザに注意を喚起する。なお、スピーカ25を用いる代わりに、不図示の振動子により携帯端末20を振動させてユーザに注意を喚起してもよい。これにより、ユーザは、ゴルフクラブ1を置き忘れたことに気付くことができる。また、制御部29は、クラブ用機器10との通信が途切れた位置を表示部28に表示してもよい。これにより、ユーザは、コース上のどの位置にゴルフクラブ1を置き忘れたのかを知ることができ、置き忘れたゴルフクラブ1を回収までの時間を短縮することができる。ステップS643の処理後は、ステップS631に戻る。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0078

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0078】

ステップS21に移行すると、制御部29は、ユーザAが移動したか否かを判断する。本変形例では、制御部29は、位置検出部23からの出力に基づき、ユーザAが所定距離（例えば、5m）以上移動したか否かを判断する。なお、ユーザの移動は、携帯端末20に、加速度センサとジャイロセンサとの少なくとも一方を設けて検出するようにしてもよい。ここでの判断が否定された場合、すなわち、ユーザが移動していない場合、制御部29は、以降の報知処理を行わない（禁止する）。ここで、例えば、ユーザAがショットを終えて、ゴルフクラブ1Aを持ち、ゴルフクラブ1Bを持たずに、すなわち、ゴルフクラブ1Bを置き忘れて5m以上移動すると、ステップS21の判断が肯定され、ステップS23に移行する。